

平成28年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金  
(地方公共団体と連携した CO2 排出削減促進事業)  
第三回総評

◆評価のポイント

- 市町村長等が、取組の宣言(報道機関、HP 上での発信など)等を通じ、地域の地球温暖化対策・施策としての位置づけを明確にしているか。
- 地球温暖化対策のための 国民運動「COOL CHOICE」(賢い選択)の趣旨を踏まえているか。
- 通年に亘る普及啓発活動であるか。

◆総括的意見など

- 地域の特性を活かした事業が乏しかったことが残念。地域性のあるアイデアが地方公共団体の発案で出て来ることが望ましい。地域の特性・資源を活かした事業を、地方公共団体や地元産業界等と連携・実施していくことが重要である。
- 教育委員会と連携し環境教育に結び付けた普及啓発事業について、今後の良い事例となることを期待している。
- パンフレットを配るだけで終わりでは無く、広報について戦略的に考えて行く必要がある。効果的な普及啓発活動を示して行くことが望ましい。
- 今後に向けて、実施事業をフォローしていくことが大事である。

以上